



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月12日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 河中 敏弘 TEL 075-394-8600
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 2025年4月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	29,857	△5.7	623	△59.4	645	△58.2	229	△70.1
2024年7月期中間期	31,652	△9.9	1,535	—	1,542	—	768	—

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 △41百万円 (-%) 2024年7月期中間期 783百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	8.06	—
2024年7月期中間期	26.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	32,975	12,048	36.5
2024年7月期	36,573	11,585	31.7

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 12,048百万円 2024年7月期 11,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年7月期	—	12.50	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	4.6	2,000	△60.9	2,300	△56.2	1,600	△50.1	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期中間期	29,079,000株	2024年7月期	29,079,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	19,969株	2024年7月期	1,006,767株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年7月期中間期	28,512,791株	2024年7月期中間期	28,805,827株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年3月19日に当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「医食の研究で貢献」というミッションを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済・社会活動の正常化が進み、インバウンド・賃上げの動きにより、緩やかな景気回復基調が続く一方、欧米諸国の金利引下げにより金融政策による為替変動、円安の進行による物価上昇、中東情勢の深刻化による地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するヘルスケア業界におきましては、機能性表示食品制度を巡る今後の在り方が議論されるなど、食品の安全性に注目が集まっておりますが、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引続き継続しております。

こうしたヘルスケアニーズに応えられるリーディングカンパニーとなるべく、当社グループは「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げております。この実現のため、研究開発投資、新製品の開発及び販売チャネルの開拓、組織体制の強化に注力いたしました。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に採択された「バイオものづくり革命推進事業」では、繊維、農業及び電子材料素材など幅広い産業利用に適した特性を持つ「卵殻膜素材」を開発・量産化するための投資を行っております。

特に、卵殻膜繊維「ovoveil(オボヴェール)」は、販売開始に向けた製品開発、生産設備への投資、販路拡大に注力いたしました。

新製品への投資では、当第2四半期連結会計期間において、新規顧客獲得件数が前四半期末と比べ65,000件超増加するなど、顕著な転換を実現いたしました。これは、医薬品・医薬部外品の新製品を中心に、顧客獲得効率の向上の機会を捉え、投資額を急増(前四半期末比19.6%増)させたことによります。顧客獲得ペースは、2023年7月期第2四半期以来の2年ぶりの高い水準であり、当期及び来期の収益に大きく寄与いたします。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は638百万円(前年同期比32.4%増)となりました。新製品育成のための広告宣伝を強化すると同時に、既存製品は広告宣伝費全体の最適化を進めており、当中間連結会計期間における広告宣伝費は、17,442百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は29,857百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は623百万円(前年同期比59.4%減)、経常利益は645百万円(前年同期比58.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は229百万円(前年同期比70.1%減)となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	15,510	15,518	14,975	14,596	15,260
営業損益(百万円)	933	1,730	1,847	882	△258
経常損益(百万円)	937	1,680	2,025	888	△243

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

①創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「がん」や「炎症性疾患」等の難治性疾患を対象とした抗体医薬品及びペプチド医薬品の研究開発を行っております。

a. 抗体医薬品

抗体医薬品開発の基盤となる「ALAgene technology(アラジンテクノロジー)」は、これまで治療できなかった疾患に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

当社は、本技術を用い、自己免疫疾患を対象として開発した抗体医薬品候補に関して、2021年に田辺三菱製薬㈱とライセンス契約を締結しております。当連結会計年度においては、本抗体医薬品候補に

ついて、田辺三菱製薬㈱による第I相臨床試験(臨床試験ID:jRCT2031240187)が開始されました。

さらに、本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発)」における主要メンバーとして参画しております。本事業において当社は、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の取得に成功し、低分子抗体や二重特異性抗体等の次世代抗体医薬品の開発プロセスに進んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD^{※1}研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

「がん」や「炎症性疾患」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研究を推進しております。

この他、専門チームによるAI創薬にも積極的に取り組んでおります。抗体作製におけるヒト化やアフィニティマチュレーションなどの工程をAI等のIT技術を活用することで、大幅に開発の効率化を図っております。

b. ペプチド医薬品

当社は、当連結会計年度において国立循環器病研究センターと、指定難病のカダシル(英文名:CADASIL)に対するペプチド医薬品開発を目指した共同研究を開始いたしました。カダシルは、ある遺伝子の異常により脳梗塞や認知症などの重篤な症状を引き起こしますが、いまだ根本的な治療方法はありません。

当社は、国立循環器病研究センターと共同でカダシル治療薬開発を推進し、難病に苦しむ患者様に有効な治療薬を届けることで、人々の健康に貢献いたします。

②研究支援事業

研究支援事業では、タンパク質を網羅的に解析するプロテオーム解析を受託サービスとして行っております。最新機種を用いた「DIAプロテオーム解析」により、高精度・短納期なサービスを実現しております。

また、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink Target」サービス及び「Olink Flex」サービスも、国内の研究機関、製薬企業等からの受注が堅調で、バイオメディカル事業における収益獲得に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当中間連結会計期間の売上高は、135百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント損失は199百万円(前年同期は224百万円のセグメント損失)となりました。

<BtoB事業>

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、1,308百万円(前年同期比38.3%増)となりました。当社の主力商品である「ファーマギヤバ」は、北米地域のサプリメントメーカー向け販売が好調を維持するなど、GABAの市場拡大が継続しております。また、国内では、大手コンビニチェーン向けのデ일리ー食品に「ファーマギヤバ」が採用されました。日常の食事からGABAを摂取する機会の増やす取り組みを通じ、市場拡大を目指してまいります。

機能性製品の売上高は、289百万円(前年同期比22.2%減)となりました。国内販売では、自社ブランド製品(NB^{※2})など最終製品について、コンビニ、ドラッグストアなど流通事業者向け販路拡大に注力いたしました。これらの販路拡大をさらに推し進めるため、2024年10月に伊藤忠商事㈱と資本業務提携契約を締結いたしました。同社がもつネットワークを通じて、当社の機能性素材・機能性製品を国内・海外市場へ販売してまいります。

明治薬品㈱が手がける医薬品製造受託の「CMO^{※3}事業」の売上高は、1,648百万円(前年同期比25.8%減)となりました。新工場建設を見据え、中長期的な受託案件の拡大に向け、製薬メーカーへの営業活動を強化しております。

また、同社の機能性食品・医薬品をドラッグストアチャネル等で販売を行う「CHC^{※4}事業」の売上高は513百万円(前年同期比18.7%減)となりました。自社製品販売の強化策としての、ドラッグストア専売の「ニューモ育毛剤」は、テスト販売で高い売上実績を達成したため、大手チェーンでの配荷拡大に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間のBtoB事業の売上高は3,760百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益は709百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

<BtoC事業>

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品(「タマゴ基地」ブランド)並びに化粧品(「フューチャーラボ」ブランド等)、明治薬品㈱が製造する機

能性表示食品等の商品を、通信販売方式で消費者へ直接販売を行っております。

魅力的な新製品開発及びその魅力が伝わるプロモーション強化を目指し、顧客獲得効率指標のCPO^{※5}及び収益性指標のLTV^{※6}を重視する広告宣伝費の適正化を図りながら、広告宣伝投資を積極的に行ってまいりました。

特に、当第2四半期連結会計期間における広告宣伝費は9,436百万円となり、2023年7月期第2四半期以来2年ぶりの高い水準となりました。この結果、2025年1月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、前四半期末と比べ65,065件の増加に転じ、796,729件(前年同期900,914件、前年同期比11.6%減)となりました。



「医薬品・医薬部外品」の売上高は、19,382百万円(前年同期比2.5%増)になりました。明治薬品(株)が手がける「ラクトロン錠」「てんらい清流錠」「ノルクスK錠」「ヘルspanC錠」など、医薬品新製品を中心に新規顧客獲得が好調に推移し、同社の定期顧客件数は前期末から2.2倍となりました。主力の「ニューモ育毛剤」の累計出荷件数は、2025年2月17日時点で3,000万本を突破いたしました。また、医薬品「ニューZ」は、WEB広告での受注が好調な結果、ニューモブランド全体の定期顧客件数の増加につながりました。

その他製品群につきましては、収益性指標を重視し、広告宣伝費の抑制を行った結果、「サプリメント」の売上高は3,271百万円(前年同期比21.7%減)、「化粧品」の売上高は2,842百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

以上の結果、BtoC事業の当中間連結会計期間の売上高は、25,958百万円(前年同期比5.1%減)、広告宣伝費は、17,324百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は985百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

※1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素

※2 NB (National Brand) : 自社ブランド商品

※3 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関

※4 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売

※5 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

※6 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,597百万円減少し、32,975百万円(前期比9.8%減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,559百万円、繰延税金資産の増加563百万円、仕掛品の増加285百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,059百万円減少し、20,927百万円(前期比16.2%減)となりました。これは主に、短期借入金の減少4,000百万円、長期借入金の減少446百万円、未払法人税等の減少376百万円、広告宣伝費の増加等による未払金の増加904百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、12,048百万円(前期比4.0%増)となりました。これは主に、自己株式の処分による増加1,174百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少421百万円、その他有価証券評価差額金の減少271百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年9月12日に発表しました業績予想値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,666	11,106
受取手形及び売掛金	4,038	3,817
電子記録債権	258	273
商品及び製品	5,292	5,370
仕掛品	619	904
原材料及び貯蔵品	806	612
その他	596	1,228
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	27,275	23,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,157	2,123
機械装置及び運搬具(純額)	725	656
工具、器具及び備品(純額)	509	578
土地	1,190	1,190
リース資産(純額)	11	10
建設仮勘定	16	209
有形固定資産合計	4,609	4,768
無形固定資産		
のれん	124	91
その他	52	47
無形固定資産合計	177	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	2,714
繰延税金資産	351	915
その他	1,122	1,124
投資その他の資産合計	4,510	4,754
固定資産合計	9,298	9,661
資産合計	36,573	32,975

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,156
短期借入金	14,900	10,900
1年内返済予定の長期借入金	760	593
未払金	4,039	4,944
未払法人税等	1,384	1,008
賞与引当金	72	81
その他	755	808
流動負債合計	23,163	19,492
固定負債		
長期借入金	1,231	951
退職給付に係る負債	384	367
その他	208	116
固定負債合計	1,824	1,435
負債合計	24,987	20,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043	2,043
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	8,356	7,915
自己株式	△1,194	△20
株主資本合計	11,019	11,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	294
その他の包括利益累計額合計	566	294
純資産合計	11,585	12,048
負債純資産合計	36,573	32,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	31,652	29,857
売上原価	6,551	5,572
売上総利益	25,101	24,285
販売費及び一般管理費		
研究開発費	482	638
広告宣伝費	16,990	17,442
支払手数料	2,157	2,044
のれん償却額	63	33
その他	3,872	3,503
販売費及び一般管理費合計	23,565	23,661
営業利益	1,535	623
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	15
為替差益	4	—
補助金収入	22	100
投資事業組合運用益	—	2
業務受託料	8	8
その他	17	35
営業外収益合計	67	165
営業外費用		
支払利息	27	41
為替差損	—	5
投資事業組合運用損	2	—
持分法による投資損失	0	67
支払手数料	23	12
その他	5	16
営業外費用合計	59	143
経常利益	1,542	645
税金等調整前中間純利益	1,542	645
法人税等	774	415
中間純利益	768	229
親会社株主に帰属する中間純利益	768	229

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	768	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△271
その他の包括利益合計	14	△271
中間包括利益	783	△41
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	783	△41
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,542	645
減価償却費	254	336
のれん償却額	63	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△14	△17
補助金収入	△22	△100
支払利息	27	41
為替差損益(△は益)	△3	3
持分法による投資損益(△は益)	0	67
投資事業組合運用損益(△は益)	2	△2
売上債権の増減額(△は増加)	602	205
棚卸資産の増減額(△は増加)	194	△170
仕入債務の増減額(△は減少)	84	△93
未払金の増減額(△は減少)	766	849
未収消費税等の増減額(△は増加)	△120	△299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	38
その他	△320	△367
小計	3,050	1,159
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△27	△41
補助金の受取額	19	197
法人税等の支払額	△283	△1,313
法人税等の還付額	62	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376	△425
無形固定資産の取得による支出	△16	△1
投資有価証券の取得による支出	△200	△64
その他	△8	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△490	△446
自己株式の取得による支出	△999	—
自己株式の処分による収入	—	761
配当金の支払額	△346	△421
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△4,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694	△4,559
現金及び現金同等物の期首残高	16,306	15,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,001	11,006

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年10月22日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当により、自己株式872,400株を処分しました。また2024年11月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式166,852株を処分しました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,174百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が20百万円となりました。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,171	27,353	117	31,642	9	31,652	—	31,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,171	27,353	117	31,642	9	31,652	—	31,652
セグメント利益又は損 失(△)	743	1,732	△224	2,251	△8	2,243	△708	1,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円及びのれん償却額△63百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,760	25,958	135	29,854	2	29,857	—	29,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,760	25,958	135	29,854	2	29,857	—	29,857
セグメント利益又は損 失(△)	709	985	△199	1,495	△8	1,487	△863	623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△829百万円及びのれん償却額△33百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	946	—	—	946	—	946
機能性製品	372	—	—	372	—	372
CMO	2,220	—	—	2,220	—	2,220
CHC	632	—	—	632	—	632
サプリメント	—	4,178	—	4,178	—	4,178
化粧品	—	3,972	—	3,972	—	3,972
医薬品・医薬部外品	—	18,918	—	18,918	—	18,918
その他	—	284	—	284	—	284
バイオメディカル	—	—	117	117	—	117
顧客との契約から生じる収益	4,171	27,353	117	31,642	—	31,642
その他の収益	—	—	—	—	9	9
外部顧客への売上高	4,171	27,353	117	31,642	9	31,652

II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	1,308	—	—	1,308	—	1,308
機能性製品	289	—	—	289	—	289
CMO	1,648	—	—	1,648	—	1,648
CHC	513	—	—	513	—	513
サプリメント	—	3,271	—	3,271	—	3,271
化粧品	—	2,842	—	2,842	—	2,842
医薬品・医薬部外品	—	19,382	—	19,382	—	19,382
その他	—	461	—	461	—	461
バイオメディカル	—	—	135	135	—	135
顧客との契約から生じる収益	3,760	25,958	135	29,854	—	29,854
その他の収益	—	—	—	—	2	2
外部顧客への売上高	3,760	25,958	135	29,854	2	29,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業に係る取引によるものであります。